

平成28年3月期 中間決算について

株式会社AIRDOは、本日11月27日(金)、平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)中間決算をとりまとめました。詳細につきましては、別添の「平成28年3月期 中間決算短信(非連結)」をご覧ください。

1. 平成28年3月中間期(平成27年4月1日～平成27年9月30日)の業績

(1)概況及び経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、一部に鈍い動きもみられるものの、個人消費の底堅さや設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益も総じて改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。

国内航空業界におきましては、原油価格が前期に引き続き下落傾向にあるものの、円安基調が続く為替相場が運航コストを押し上げていることに加え、各社間のさらなる競争の激化等、依然として厳しい経営環境下にあります。

このような状況の下、当社は前事業年度に受けた行政指導及び行政処分に対し、安全に関わる組織の強化等、安全管理体制の再構築を図りました。安全行動指針の策定や各種の安全教育・訓練を通じて安全意識のより一層の醸成に努め、「北海道の翼」としての信頼回復に向け全社一丸となって取り組んでまいりました。

営業面については、特定便割引運賃のバリエーションを拡充し「AIR DOスペシャル75」を新設する等、お客様のニーズに合わせたお求めやすい運賃を提供しました。また、8月に札幌市と締結した連携協定に基づき、観光及びMICE(マイス:多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称)振興の促進を目的とした割引運賃を国内航空会社で初めて設定しました。さらに9月2日ご搭乗分より、増加する訪日外国人旅行者を対象とした運賃として、「Welcome to HOKKAIDO Fare」を設定しました。

当中間会計期間における営業収入は、2015年3月に2往復増便を図った「札幌-仙台」線で旅客数が大幅に増加したほか、需要に応じたきめ細やかな運賃設定により増収に努めたものの、同時期に4路線(「札幌-福島-新潟-富山-小松」線)を廃止したことにより提供座席数が減少した結果、コードシェアによる座席販売分を含め、24,577百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

費用面では、原油価格の下落による航空燃料費の減少や、運航便数の減少ならびに整備の自社化推進によるコスト抑制効果等により事業費が減少し、19,976百万円(前年同期比6.6%減)となりました。販売費及び一般管理費は1,709百万円(前年同期比8.1%増)となり、この結果営業利益は2,891百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

営業外収益として受取手数料10百万円、営業外費用として支払利息270百万円を計上したこと等により、経常利益は2,652百万円(前年同期比8.7%減)となり、中間純利益は1,907百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

【経営成績】	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	増減率(%)
営業収入 (百万円)	26,107	24,577	△1,530	△5.9
営業費用 (百万円)	22,964	21,685	△1,278	△5.6
営業利益 (百万円)	3,143	2,891	△251	△8.0
営業利益率 (%)	12.0	11.8	△0.2Pt	—
経常利益 (百万円)	2,904	2,652	△251	△8.7
中間純利益 (百万円)	1,711	1,907	195	11.4
ユニットコスト (円)	10.07	10.26	0.19	1.9

(2) 運航実績

運航面については、4月にボーイング737-500型機1機が退役した一方、9月に同737-700型機1機を導入し、機材更新を進めました。また、新千歳空港の深夜早朝時間帯の発着枠を使用し、「札幌－東京」線で計30便を増便して運航したほか、9月のシルバーウィーク期間において「札幌－熊本」間でチャーター便を運航しました。

当中間会計期間における当社の運航実績は、就航率は99.1%(前年同期99.3%)、定時出発率は93.6%(前年同期93.7%)、提供座席数は1,428千席(前年同期比3.3%減)となり、旅客数は951千人(前年同期比2.3%減)となりました。座席利用率は、路線の平均で66.4%(前年同期66.4%)となりました。

【輸送実績】	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	増減率(%)
運航便数 (便)	13,502	12,046	△1,456	△10.8
旅客数 (人)	973,659	951,182	△22,477	△2.3
旅客キロ (千人キロ)	903,659	879,462	△24,197	△2.7
座席キロ (千席キロ)	1,361,494	1,324,446	△37,048	△2.7

(注)上記運航実績及び輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

【路線別座席利用率】	前中間 会計期間	当中間 会計期間	備 考
「札幌－東京」線	69.8%	66.8%	
「旭川－東京」線	76.4%	71.6%	
「函館－東京」線	60.3%	62.5%	
「女満別－東京」線	63.7%	68.7%	
「帯広－東京」線	59.2%	59.3%	
「釧路－東京」線	63.6%	65.8%	
「札幌－仙台」線	45.8%	75.0%	
「札幌－新潟」線	37.9%	—	平成27年3月廃止
「札幌－福島」線	62.2%	—	平成27年3月廃止
「札幌－富山」線	71.3%	—	平成27年3月廃止
「札幌－小松」線	55.8%	—	平成27年3月廃止
「札幌－岡山」線	54.3%	62.5%	
「札幌－神戸」線	67.9%	47.7%	
路線の平均	66.4%	66.4%	

(注)座席利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

【広報資料】

(3) 財政状態

【財政状態】	前事業年度 平成27年3月31日	当中間会計期間 平成27年9月30日	増 減
総資産 (百万円)	36,592	41,888	5,296
純資産 (百万円)	9,903	11,411	1,508
1株当たり純資産 (円)	212,968.09	245,407.69	32,439.60
自己資本比率 (%)	27.1	27.2	0.1Pt

2. 平成 28 年 3 月期の見通し

今後の我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されています。当社を取り巻く環境においては、原油価格が比較的低い水準にあるものの、為替相場の動向は予断を許さず、競合他社との競争激化も予想されます。

このような状況の下、当社は今後も増加が見込まれる訪日外国人旅行者の取り込みを図るほか、新たに法人向けインターネット予約システム「AIRDO Biz」のサービスを開始し、ビジネス需要の取り込みにも力を入れてまいります。

また、10月25日より中部国際空港と広島空港に就航し、北海道と各都市を結ぶ航空ネットワークを拡充することにより「北海道の翼」としての使命を果たすとともに、さらなる利便性の向上と新たな航空需要の喚起を図ってまいります。

航空機材については、2016年1月のボーイング737-500型機の退役を最後に、同737-700型機への小型機全9機のリプレースが完了し、1機当たりの座席数増加と1座席当たりの燃料消費量の低減による収支改善を図ります。

平成 28 年 3 月期の業績見通しは以下の通りです。

【平成 28 年 3 月期業績見通し】	前期実績 (平成 27 年 3 月期)	予 想	増 減
営業収入 (百万円)	49,087	47,700	△1,387
営業利益 (百万円)	2,227	1,500	△727
営業利益率 (%)	4.5	3.1	△1.4Pt
経常利益 (百万円)	1,845	900	△945
当期純利益 (百万円)	640	500	△140

以 上

(別添)



平成 28 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 27 年 11 月 27 日

会 社 名 株式会社 AIRDO

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 寧久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画部担当 (氏名) 浦澤 英史

TEL (011) 252-5533

半期報告書提出予定日 平成 27 年 12 月 22 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 9 月中間期の業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 9 月中間期	24,577	△5.9	2,891	△8.0	2,652	△8.7	1,907	11.4
26 年 9 月中間期	26,107	0.3	3,143	77.3	2,904	77.9	1,711	61.0

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり 中 間 純 利 益
	円 銭	円 銭
27 年 9 月中間期	41,020.91	—
26 年 9 月中間期	36,807.46	—

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 9 月中間期	41,888	11,411	27.2	245,407.69
27 年 3 月期	36,592	9,903	27.1	212,968.09

(参考) 自己資本 27 年 9 月中間期 11,411 百万円 27 年 3 月期 9,903 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00
28 年 3 月期	—	—	—	—	—
28 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : —

3. 平成 28 年 3 月期の業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	47,700	△2.8	1,500	△32.7	900	△51.2	500	△22.0	10,752.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月中間期	46,501 株	27年3月期	46,501 株
② 期末自己株式数	27年9月中間期	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年9月中間期	46,501 株	27年3月期	46,501 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	15,725	流動負債	9,376
現金及び預金	7,649	営業未払金	2,647
営業未収入金	1,206	1年内返済予定の長期借入金	250
有価証券	4,400	リース債務	1,563
たな卸資産	169	未払金	2,031
前払費用	258	未払法人税等	1,153
その他	2,041	その他	1,730
固定資産	26,162	固定負債	21,099
有形固定資産	21,539	長期借入金	375
航空機	3,352	リース債務	16,913
リース資産	17,823	退職給付引当金	482
その他	363	航空機材整備引当金	3,328
無形固定資産	78	負債合計	30,476
投資その他の資産	4,544	純資産の部	
投資有価証券	1,420	株主資本	12,321
繰延税金資産	1,148	資本金	2,325
その他	1,975	資本剰余金	947
		その他資本剰余金	947
		利益剰余金	9,048
		利益準備金	137
		その他利益剰余金	8,911
		繰越利益剰余金	8,911
		評価・換算差額等	△909
		繰延ヘッジ損益	△909
		純資産合計	11,411
資産合計	41,888	負債純資産合計	41,888

損益計算書

(自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
営業収入		24,577
事業費		19,976
営業総利益		4,600
販売費及び一般管理費		1,709
営業利益		2,891
営業外収益		
有価証券利息	9	
受取手数料	10	
還付外国税	10	
その他	3	33
営業外費用		
支払利息	270	
その他	2	272
経常利益		2,652
税引前中間純利益		2,652
法人税、住民税及び事業税	1,106	
法人税等調整額	△361	744
中間純利益		1,907